

低所得・低資産高齢者の住まいと生活支援のあり方に関する調査研究
都道府県社会福祉協議会へのアンケート調査実施について（案）

【目的】

低所得・低資産である、社会的なつながりによる支援が乏しい等の理由により、地域での居住継続が困難である者を対象とした、居住の場の確保及び日常生活上の支援等を行う事業（＝「地域善隣事業」）の実施に関する意向を把握する。

【対象】

すべての都道府県社会福祉協議会（47件）

【実施方法・時期】

- アンケート調査票（A4裏表・1枚）の配布・回収ともに郵送にて実施
- 同封資料は以下のとおり
 - ・地域善隣事業骨子・・・本委員会資料2-2
 - ・「低所得高齢者等住まい・生活支援事業」の概要・・・本委員会参考資料1
- 10月上旬に配布、10月末締切予定

【主な質問内容】

- ①事業対象者となるような者の有無
- ②「地域善隣事業」のような事業の必要性の有無、及び検討状況や検討予定
- ③事業実施のための都道府県単位での基金の設置意向
- ④モデル事業として予算化された際の実施意向
- ⑤モデル事業を開始した後、もしくは実施を検討するにあたっての、他の都道府県の実施状況や検討状況に関する情報交換や、連絡の場の必要性について
- ⑥事業に対する疑問点や質問事項

以上